



LIVENSENSE

**2013年12月期 第2四半期
決算説明会資料**

2013年8月15日 株式会社リブセンス（東証一部：6054）

- 1 2013年12月期 第2四半期 業績について
- 2 2013年12月期 計画について (7/11修正)
- 3 ご参考資料

- 1 2013年12月期 第2四半期ハイライト
- 2 2013年12月期 第2四半期業績
- 3 事業別売上高の推移
- 4 サービス導入企業社数の推移
- 5 求人情報メディア事業の状況
- 6 不動産情報メディア事業の状況
- 7 その他事業の状況
- 8 売上原価・販売管理費の推移
- 9 営業利益の推移
- 10 プロモーションの実施状況

■ 全事業好調に推移し、前年同期比で大幅増収増益

- 売上高 21.0億円（前年同期比 105.4%増）
- 営業利益 9.3億円（前年同期比 64.2%増）

■ サービス提供価格の変更は着々と進行中

- ジョブセンス（6月～）およびジョブセンスリンク（4月～）にて、新規ご契約企業様へ新料金の適用を開始
- 2013年下期より、順次既存ご契約企業様への適用を予定

■ Webプロモーションにより、集客力向上・シェア拡大を推進

- SEOに加え、更なる集客力向上・中期的なシェア拡大策を推進
- FY2013は積極的なWebプロモーションにより新たなユーザー・顧客獲得を推進中

■ 株式分割（1：2）を実施（7月1日付）

■ 貸借銘柄に選定（7月19日付）

全事業好調に推移し、前年同期比で大幅増収増益

(単位：千円)

	2Q12	2Q13	YoY
売上高	1,023,240	2,101,911	+105.4%
売上原価	122,004	177,941	+45.8%
	11.9%	8.5%	▲3.5%
売上総利益	901,235	1,923,970	+113.5%
	88.1%	91.5%	+3.5%
販売費及び一般管理費	334,406	993,054	+197.0%
	32.7%	47.2%	+14.6%
営業利益	566,829	930,916	+64.2%
	55.4%	44.3%	▲11.1%
経常利益	566,933	931,761	+64.4%
	55.4%	44.3%	▲11.1%
税引前四半期純利益	566,933	927,961	+63.7%
	55.4%	44.1%	▲11.3%
四半期純利益	309,257	520,854	+68.4%
	30.2%	24.8%	▲5.4%

原価増加：事業規模拡大に伴う「祝い金」の支払額増加

販管費増加：Webプロモーションによる広告宣伝費（+396百万円）、事業規模拡大に伴う人件費等（+125百万円）の増加

全事業好調に推移し、前年同期比で大幅増収増益

(単位：千円)

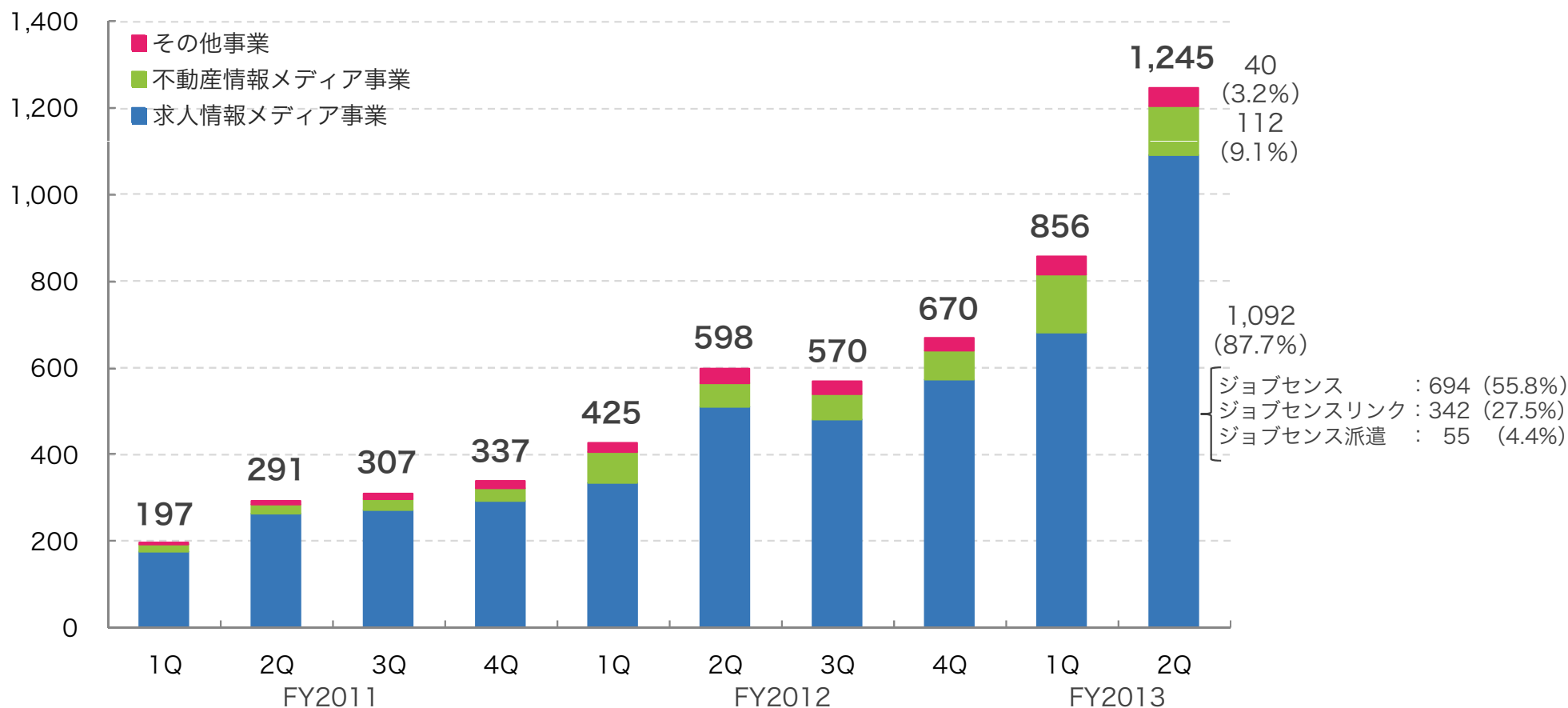
	2Q12	2Q13	YoY
売上高	598,122	1,245,442	+108.2%
売上原価	73,306	106,299	+45.0%
	12.3%	8.5%	▲3.7%
売上総利益	524,816	1,139,143	+117.1%
	87.7%	91.5%	+3.7%
販売費及び一般管理費	179,102	625,917	+249.5%
	29.9%	50.3%	+20.3%
営業利益	345,713	513,225	+48.5%
	57.8%	41.2%	▲16.6%
経常利益	345,719	513,311	+48.5%
	57.8%	41.2%	▲16.6%
税引前四半期純利益	345,719	513,311	+48.5%
	57.8%	41.2%	▲16.6%
四半期純利益	187,319	286,117	+52.7%
	31.3%	23.0%	▲8.3%

原価増加：事業規模拡大に伴う「祝い金」の支払額増加

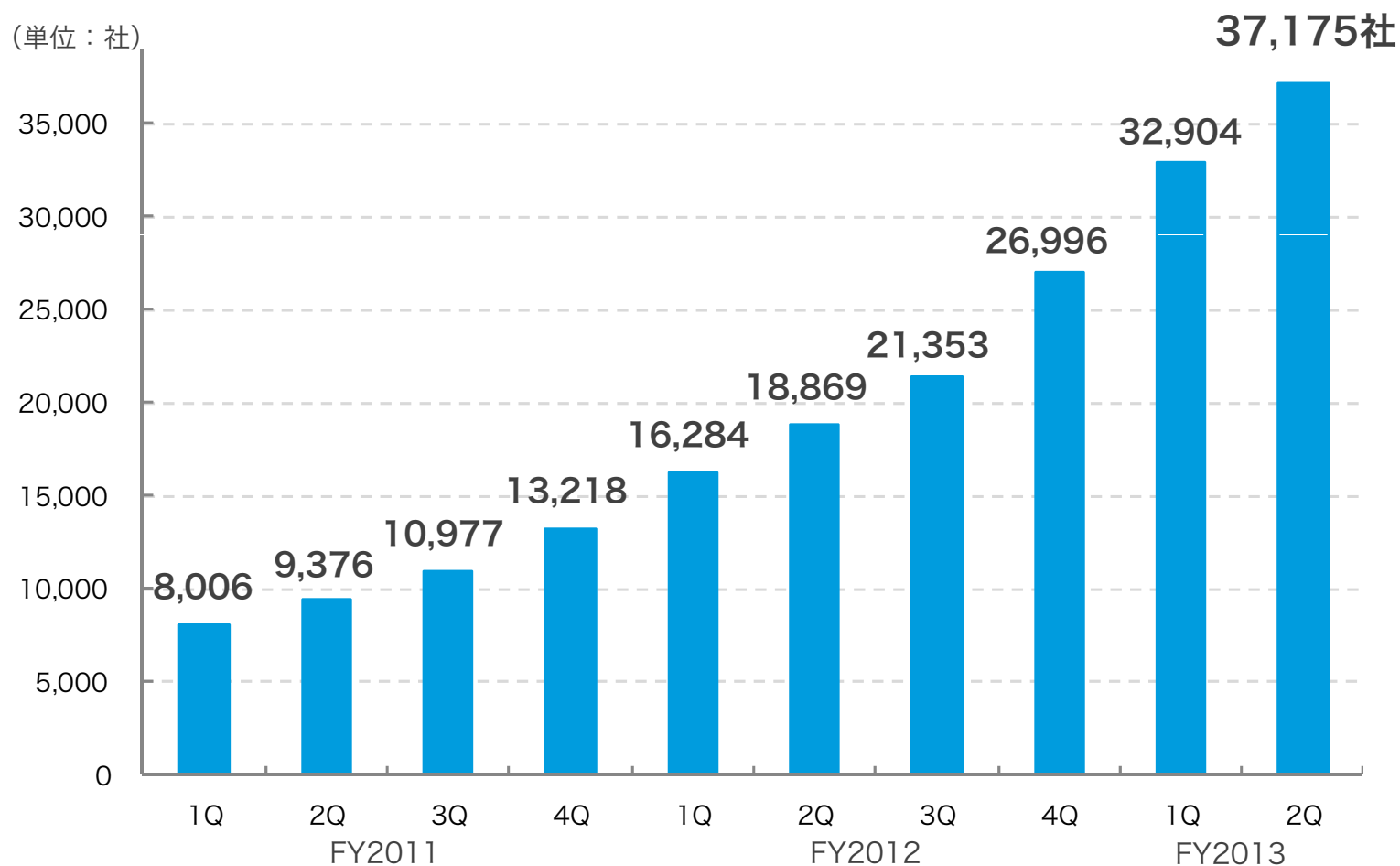
販管費増加：Webプロモーションによる広告宣伝費（+296百万円）、事業規模拡大に伴う人件費等（+77百万円）の増加

Webプロモーション効果等により、求人情報メディア事業は大幅増収

(単位：百万円)
(%)：売上高比率

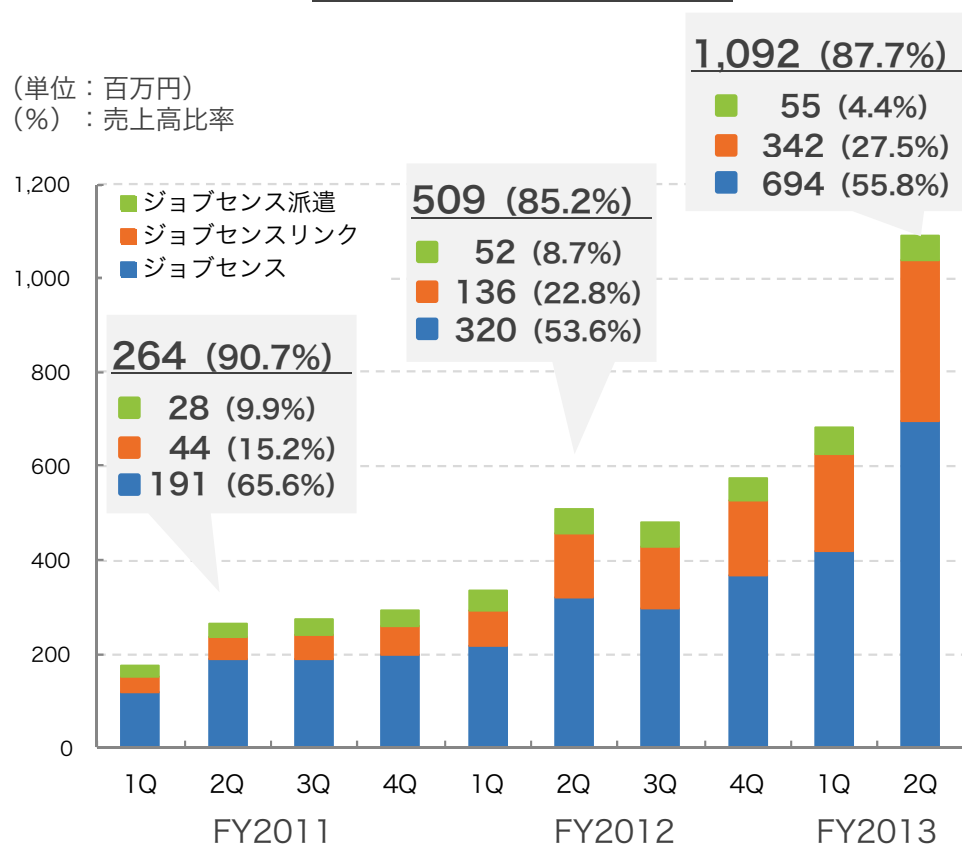


サービス導入企業社数は、上場前後のメディア露出効果による急激増加が落ち着き、巡航速度で継続増加

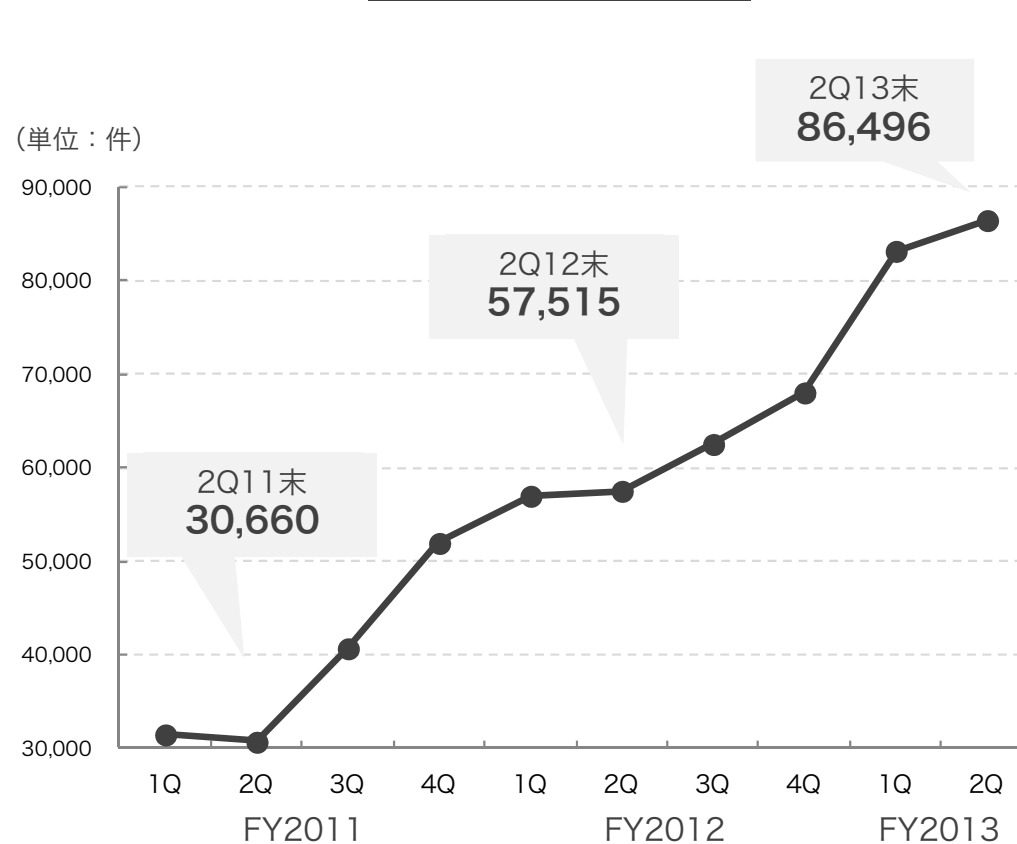


Webプロモーションにより、ユーザー利用が順調に増えたことから 売上高は大幅増加、掲載数も継続増加

サービス別売上高の推移



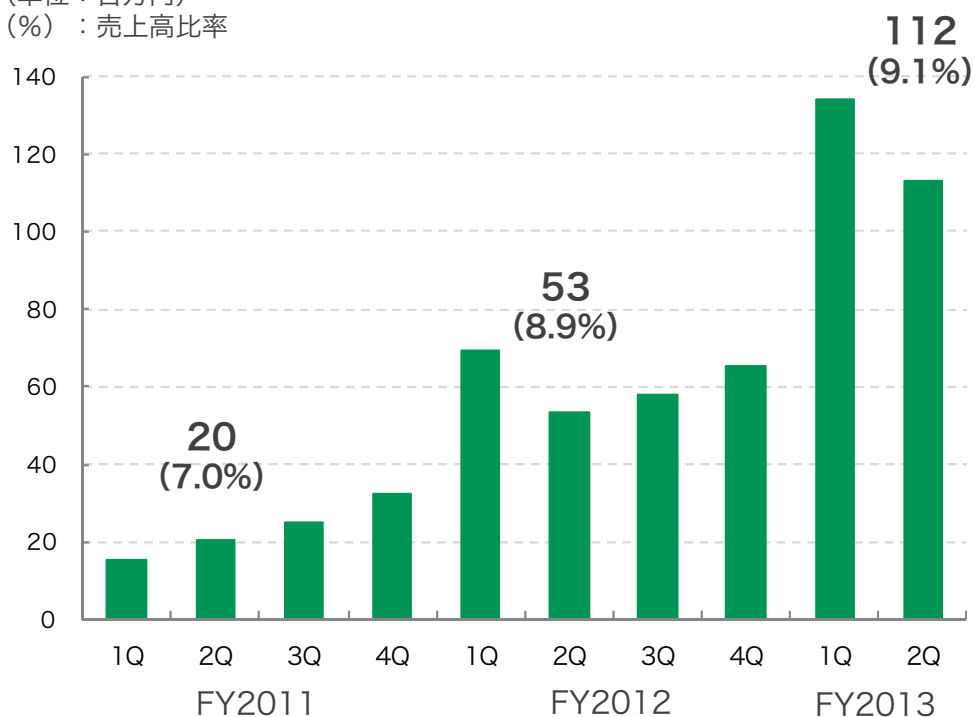
求人情報掲載数の推移



継続的なサイト改善等により、売上高は前年比で倍増
6月末にサイト全面リニューアルを実施、祝い金も増額

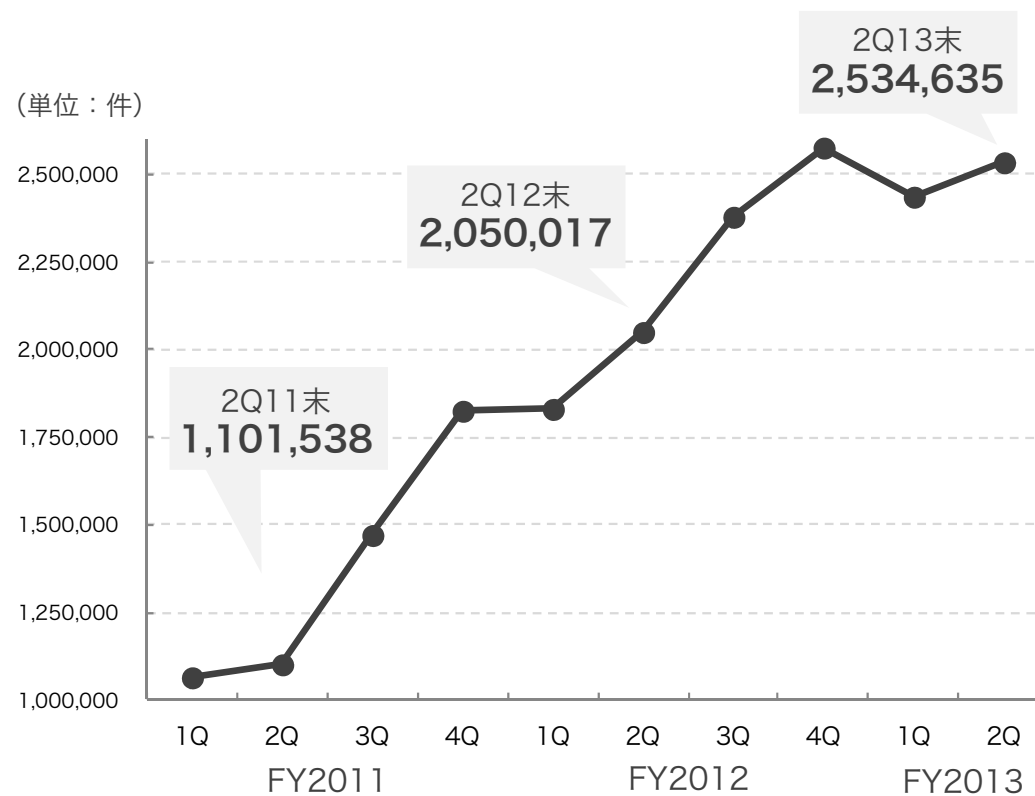
売上高の推移

(単位：百万円)
(%)：売上高比率



賃貸情報掲載数の推移

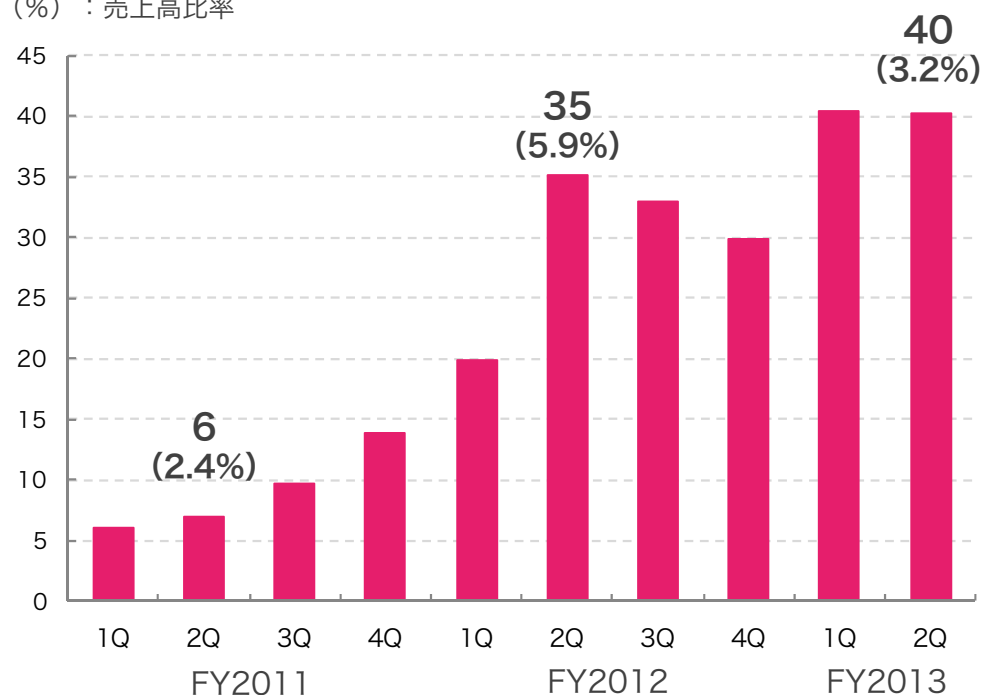
(単位：件)



転職クチコミサイト「転職会議」は、会員数やクチコミ情報数が継続的に増加、提携求人媒体への送客により売上高も順調に増加

売上高の推移

(単位：百万円)
(%)：売上高比率



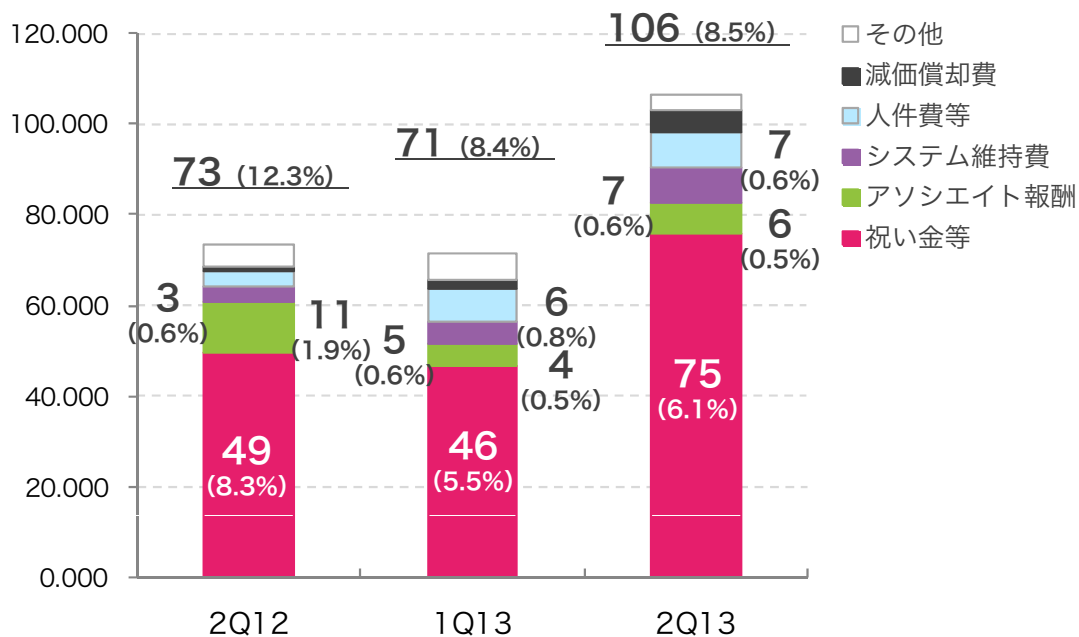
転職クチコミサイト「転職会議」

2010年7月、当社初のCGM (Consumer Generated Media) としてサイトオープン
(2013年6月時点データ)
クチコミ情報掲載数：約215万件
月間利用者数：約360万人

事業規模拡大に伴い、祝い金（売上原価）や人件費等（販管費）の金額は継続的に増加
 ユーザー反応等を見ながら、採算ラインの範囲内で積極的にWebプロモーションを実施した結果、広告宣伝費（販管費）が増加

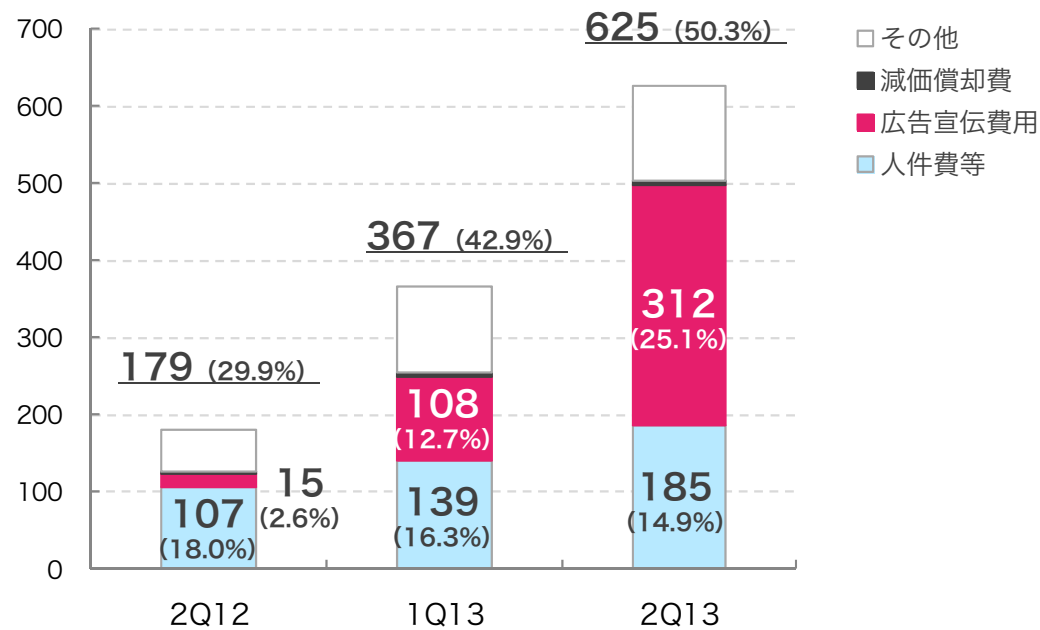
売上原価の推移

(単位：百万円)
 (%)：売上高比率



販売管理費の推移

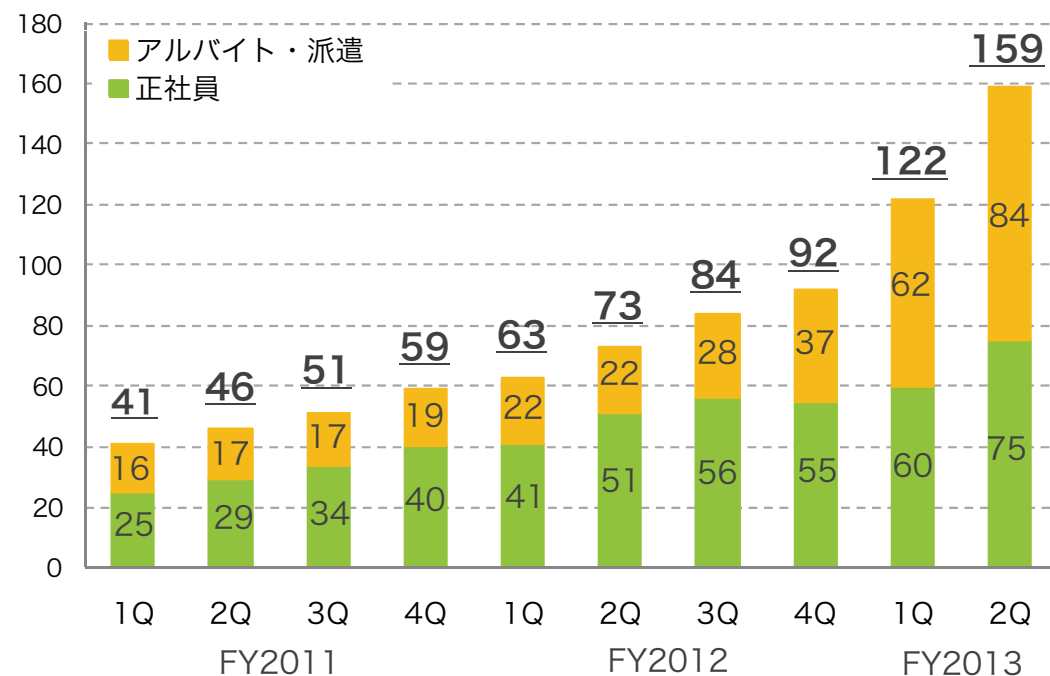
(単位：百万円)
 (%)：売上高比率



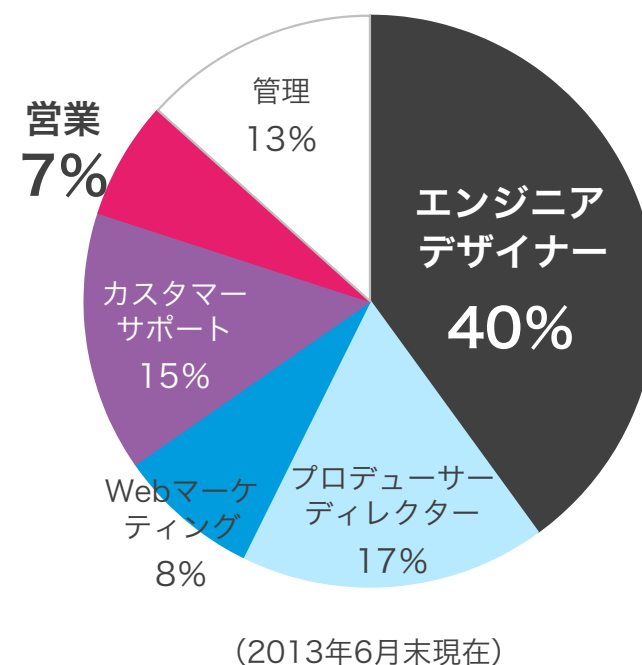
**効率運営を継続しつつ、事業規模に合わせて従業員を採用
2Q13は、正社員15名、顧客電話対応等を担当するアルバイト・派遣社員22名※増加**

従業員数の推移

(単位：人)



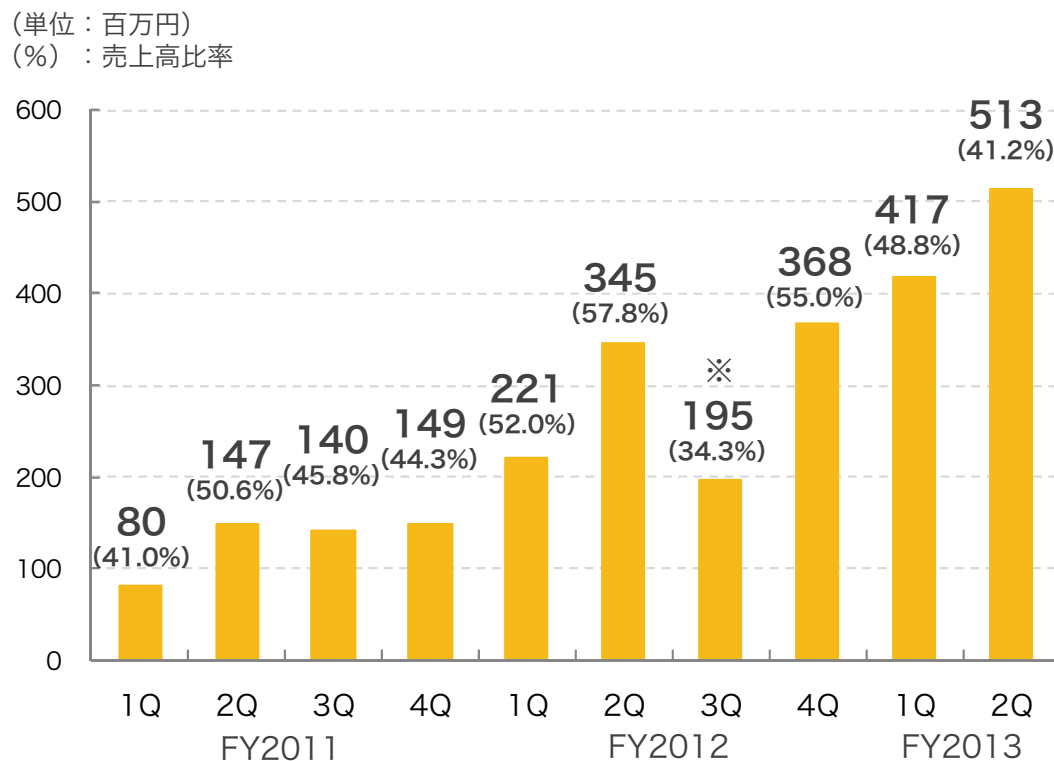
部門別従業員（正社員）構成



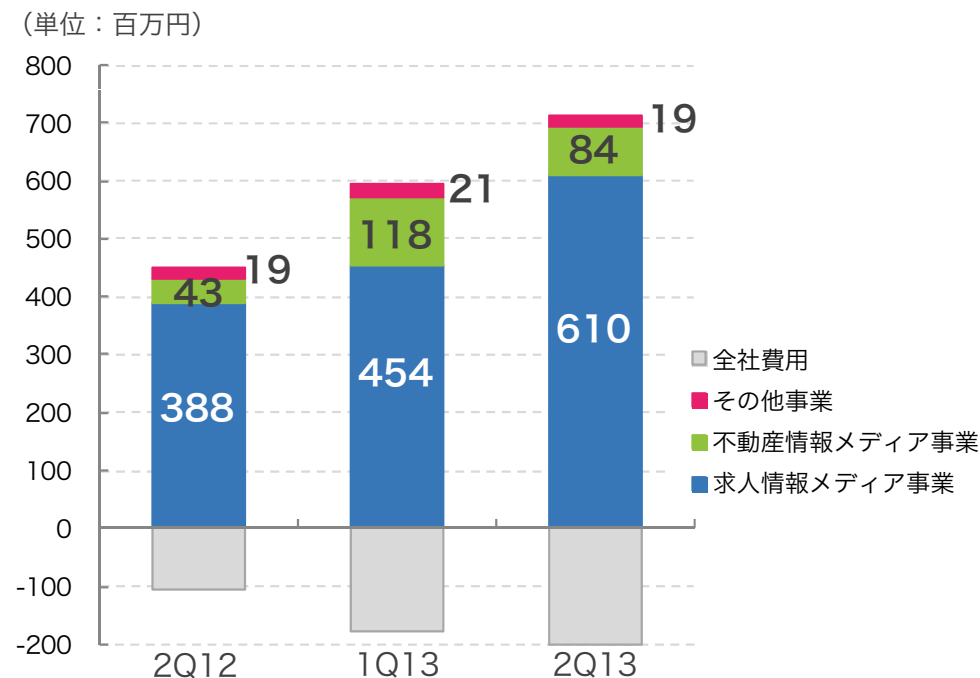
※ 主に求人情報メディア事業にて、中期的なサイト情報掲載率・応募率・採用率等の向上に向け顧客サポート体制を強化中

売上高増加が費用増を吸収し、営業利益は順調に増加
 効率運営を継続しつつ、FY2013は積極的なプロモーションと
 採用により、中長期成長を見据えた先行投資を推進

営業利益の推移

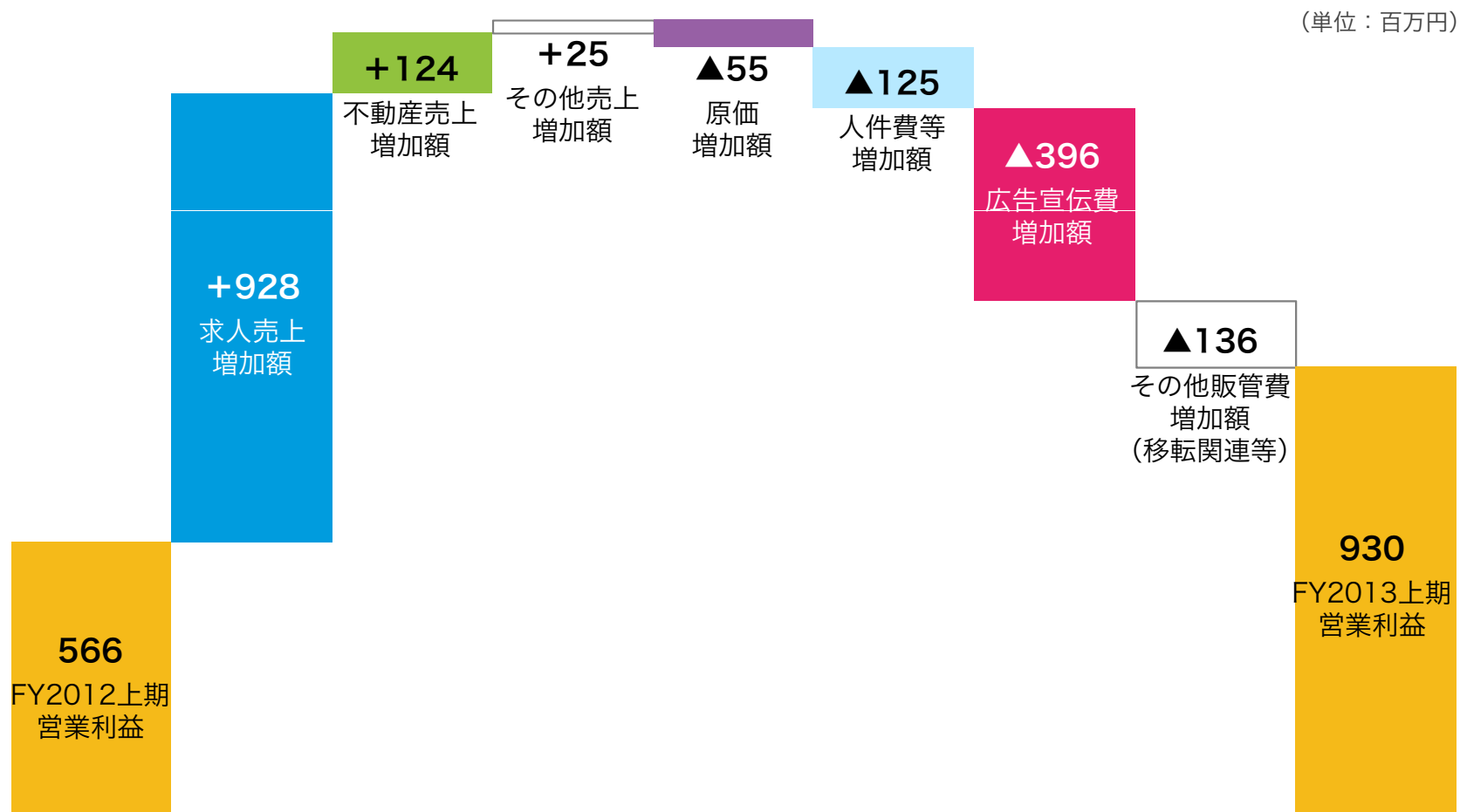


セグメント利益の状況



※ 3Q12は、テレビCM放映による一時費用発生

主に求人情報メディア事業の売上高増加が、費用増を吸収し
営業利益増加（前年同期比+64.2%）に大きく寄与



ジョブセンスやジョブセンスリンクにて、中長期的な市場シェア拡大に向け、積極的にWebプロモーションを実施

- FY2013上期は、ジョブセンスを中心にリスティングやリターゲティング、アフィリエイト等4.2億円のWeb広告を実施
- ジョブセンスの2Q13ユニークユーザー数は、前年比46%程度増加



バイト探しはジョブセンス | j-sen.jp

TVで話題の祝い金を最大2万円贈呈！《ジョブセンス》人気バイトから検索

www.j-sen.jp/



- ① 2013年12月期 通期計画（7/11修正）
- ② 2013年12月期下期 主要事業の注カポイント
- ③ 今後の事業展開
- ④ 中長期成長に向けた取り組み

- 期初想定を上回るWebプロモーション効果を得られたことから
売上および広告宣伝費計画を修正（下期は広宣費約4億円を想定）
- 顧客企業様対応担当のスタッフ等増員に伴う人件費増加、
4Qのオフィス増床費用を追加計上
- 引き続き、既存事業の市場シェア拡大と新規事業開発に注力

(単位：千円)

	FY2012	FY2013			
	実績	予想	(YoY)	上期実績	(進捗率)
売上高	2,264,042	4,182,473	+84.7%	2,101,911	+50.3%
営業利益	1,130,844	1,517,901	+34.2%	930,916	+61.3%
	49.9%	36.3%	▲ 13.7%	44.3%	-
経常利益	1,113,611	1,518,898	+36.4%	931,761	+61.3%
	49.2%	36.3%	▲ 12.9%	44.3%	-
当期純利益	597,846	872,608	+46.0%	520,854	+59.7%
	26.4%	20.9%	▲ 5.5%	24.8%	-
EPS (円)	43.32	63.23	+46.0%	37.74	+59.7%

求人情報メディア事業

- 基本施策の徹底：サイト機能強化やサービス拡充によるユーザビリティ及びマッチング率の向上
- サービス提供価格の見直しによる収益性向上
- 積極的なWebプロモーションによるユーザー集客、地方等における新規掲載企業の獲得

不動産情報メディア事業

- 基本施策の徹底：サイト機能やSEOの強化、サービス拡充によるユーザビリティ及びマッチング率の向上
- 新規掲載企業の獲得及び業務提携による情報掲載数増加

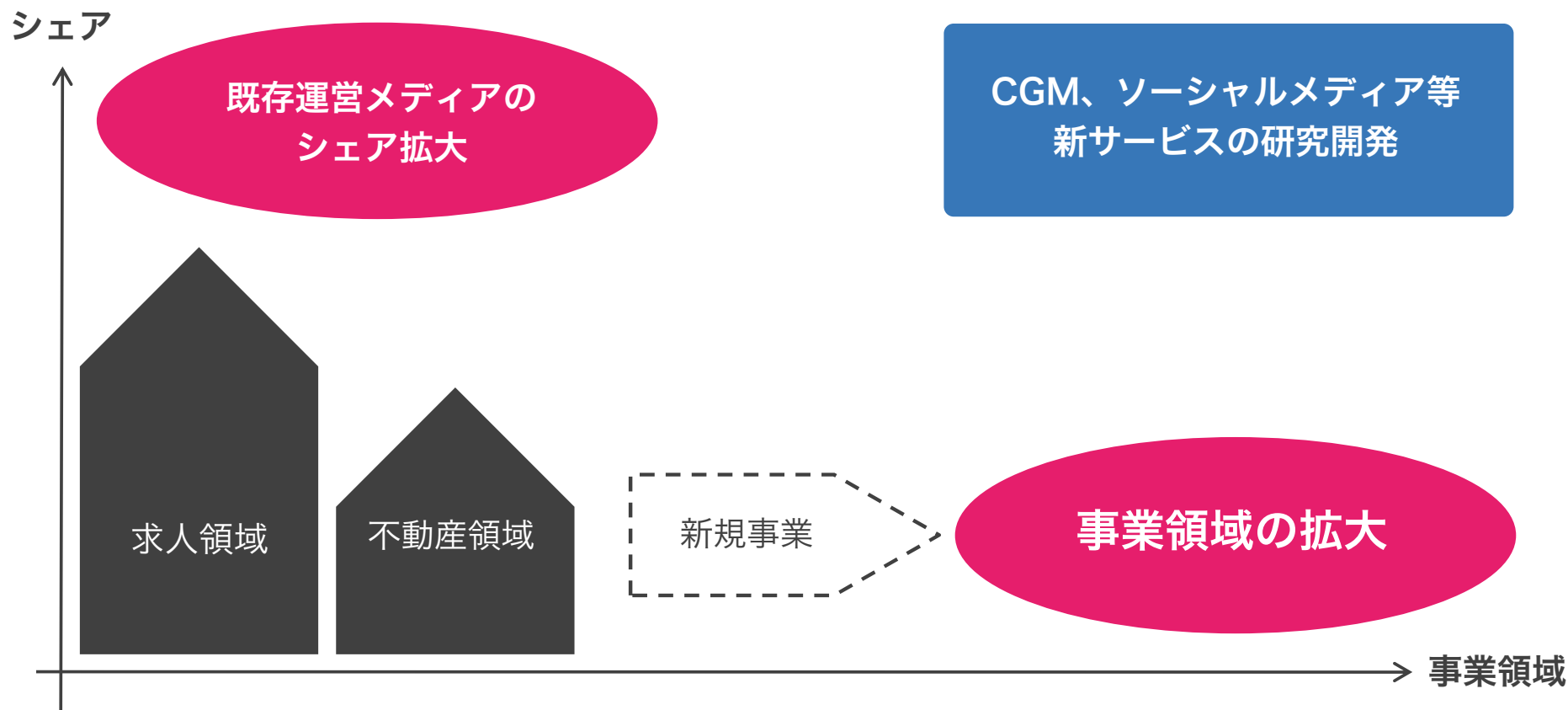
その他事業

- 基本施策の徹底：サイト機能の強化によるユーザビリティの向上
- サービス拡充及び業務提携による収益機会の拡大

「成功報酬型ビジネスモデルのタテ&ヨコ展開」と「シーズ領域の開拓」

- 成功報酬型ビジネスモデルの展開

- シーズ領域の開拓



組織強化により「Webマーケティング力」「サービス開発力」「高効率運営力」向上を図り、中期目標実現を目指す





LIVENSENSE

あたりまえを、発明しよう。

- 1 貸借対照表の状況
- 2 キャッシュ・フロー計算書の状況
- 3 株式の状況
- 4 直近の主なパブリシティ実績
- 5 会社概要

3-1. 貸借対照表の状況

(単位：千円)

	4Q12	2Q13	QoQ
流動資産	2,002,084	2,545,016	+27.1%
現金及び預金	1,685,906	1,974,719	+17.1%
売掛金	272,761	530,311	+94.4%
固定資産	216,457	310,597	+43.5%
有形固定資産	25,741	117,994	+358.4%
無形固定資産	12,803	38,471	+200.5%
投資その他資産	177,912	154,131	▲13.4%
資産合計	2,218,541	2,855,613	+28.7%
流動負債	558,598	669,753	+19.9%
未払金	46,395	130,852	+182.0%
未払法人税等	425,000	423,913	▲0.3%
固定負債	-	-	-
負債合計	558,598	669,753	+19.9%
株主資本	1,651,507	2,172,361	+31.5%
資本金	219,930	219,930	-
資本準備金	204,930	204,930	-
利益剰余金	1,226,647	1,747,501	+42.5%
新株予約権	8,436	13,498	+60.0%
純資産合計	1,659,943	2,185,859	+31.7%

3-2. キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：千円)

	2Q12	2Q13	YoY
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,821	388,891	+33.7%
減価償却費	6,624	18,141	+173.9%
減損損失	-	908	-
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	1,085	2,913	+168.5%
株式報酬費用	3,374	5,061	+50.0%
受取利息	▲ 73	▲ 151	+106.8%
本社移転費用	-	2,891	-
売上債権の増減額 (▲は増加)	▲ 111,820	▲ 260,158	+132.7%
未払金の増減額 (▲は減少)	10,895	84,456	+675.2%
未払消費税等の増減額 (▲は減少)	5,790	▲ 9,530	▲264.6%
その他の資産の増減額 (▲は増加)	▲ 1,272	▲ 3,322	+161.2%
その他の負債の増減額 (▲は減少)	11,648	39,237	+236.9%
利息の受取額	58	120	+106.9%
法人税等の支払額	▲ 202,423	▲ 417,138	+106.1%
移転費用の支払額	-	▲ 2,501	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	583	▲ 100,078	-
有形固定資産の取得による支出	▲ 935	▲ 105,250	+11,156.7%
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,440	▲ 29,840	+1972.2%
資産除去債務の履行による支出	-	▲ 7,287	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	42,300	-
その他の収入	2,960	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,881	-	-

3-3. 株式の状況 (2013年6月末現在)

- 株価の推移

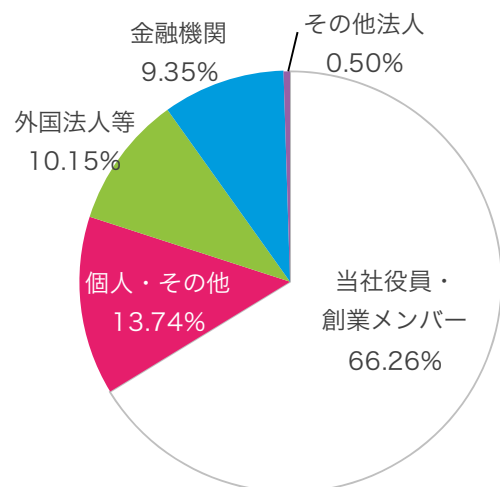
- 上場来安値：447円
(2011年12月7日)
- 上場来高値：6,510円
(2013年7月2日)
- 平均出来高：116,040株/日
(2013年1月～6月)



- 発行済株式数：6,900,000株
(7/1付で2分割し、現在13,800,000株)

- 株主数：3,284名

- 株主構成、大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
村上 太一	3,695,000	53.55
桂 大介	674,500	9.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	173,600	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	166,800	2.41
吉田 健太郎	160,000	2.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	74,100	1.07
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084	66,100	0.95
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエルエム	62,361	0.90
MSIP CLIENT SECURITIES	58,000	0.84
野村信託銀行株式会社 (投信口)	54,600	0.79

3-4. 直近の主なパブリシティ実績

2013.07.27	東京新聞に弊社代表が取り上げられました
2013.07.22	雑誌 週刊東洋経済（7月22日発売）に弊社代表が取り上げられました
2013.07.22	雑誌 PRESIDENT（7月22日発売）に弊社代表が取り上げられました
2013.07.15	全国賃貸住宅新聞に不動産情報サイト「door賃貸」が取り上げられました
2013.07.02	週刊住宅新報に不動産情報サイト「door賃貸」が取り上げられました
2013.07.01	全国賃貸住宅新聞に不動産情報サイト「door賃貸」が取り上げられました
2013.06.24	雑誌 PRESIDENT（6月24日発売）に弊社社員が取り上げられました
2013.05.24	産経新聞「金曜討論」に弊社代表が取り上げられました
2013.05.13	産経新聞に弊社代表が取り上げられました
2013.05.10	雑誌 MEN'S NON-NO6月号（5月10日発売）に弊社代表が取り上げられました
2013.05.10	雑誌 THE21 6月号（5月10日発売）に弊社代表が取り上げられました
2013.05.01	BSジャパン「日経プラス10」に弊社代表が出演しました
2013.04.27	雑誌 企業家倶楽部 6月号（4月27日発売）に弊社が取り上げられました
2013.04.24	TBS「本日、開店します！」に弊社代表が出演しました
2013.04.22	テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」に弊社代表が出演しました
2013.04.22	フジサンケイビジネスアイに弊社代表が取り上げられました
2013.04.22	日経産業新聞に弊社代表が取り上げられました
2013.04.15	全国賃貸住宅新聞に不動産情報サイト「DOOR賃貸」が取り上げられました
2013.03.27	BSフジ「プライムニュース」に弊社代表が出演しました
2013.03.12	BSジャパン「NIKKEI×BS LIVE 7PM」に弊社代表が出演しました
2013.03.09	雑誌 THE21 4月号（3月9日発売）に弊社代表が取り上げられました
2013.02.15	日経新聞朝刊に弊社が取り上げられました
2013.02.12	日本テレビ「ZIP!」に弊社代表が取り上げられました
2013.02.05	日経新聞朝刊に弊社代表が取り上げられました
2013.02.01	BSジャパン「NIKKEI×BS LIVE 7PM」に弊社代表が出演しました
2013.01.11	読売新聞朝刊に弊社代表が取り上げられました
2013.01.10	NHK「仕事学のすすめ」に弊社代表が取り上げられました
2013.01.10	日経プレミアPLUS（vol.4）に弊社代表が取り上げられました
2013.01.10	日経ビジネスAssocie2月号（1月10日発売）に弊社代表が取り上げられました
2013.01.06	TBS「がちりマンデー」に弊社代表が出演しました

3-5. 会社概要 (2013年6月末現在)

社名	株式会社リブセンス (Livesense Inc.)
事業内容	インターネットメディア運営事業
所在地	東京都品川区上大崎2-25-2 新目黒東急ビル5F
設立年月日	2006年2月8日
代表者	代表取締役社長 村上 太一
役員	取締役 桂 大介 岩崎 優一 監査役 江原 準一 阿久津 操 尾崎 充
資本金	21,993万円
直近業績	FY2011 売上高 1,134百万円、営業利益 518百万円 (営業利益率 45.7%) FY2012 売上高 2,264百万円、営業利益 1,130百万円 (営業利益率 49.9%)
従業員数	正社員 75名、アルバイト・派遣社員 84名
決算期	12月
株式上場	東証マザーズ：2011年12月7日 東証一部：2012年10月1日
監査法人	有限責任監査法人トーマツ



この資料は、株式会社リブセンス（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。